

調査レポート

新型コロナウイルス感染拡大＝パンデミックと労働組合 イタリアの闘い

金融・労働研究ネットワーク 田中均

死亡者数1万8000人 緊縮財政政策が公的医療を脆弱化

新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり、感染確認者数はグローバルの総計で169万人超、死者数が10万人を超え、日本でも感染確認者数の増加が続き、4月7日には安倍首相が「緊急事態」を宣言しました。4月11日午前10時現在で、感染確認者数は、アメリカが50万人、スペイン15万8千人、イタリア14万7千人、フランス12万5千人、ドイツ12万2千人、中国8万2千人。死者数はアメリカ1万8千人、スペイン1万6千人、イタリアが1万8千人に達し、中国3340人、ドイツ2767人と死者数に大きな違いが出ています（ジョンズ・ホプキンス大学 CSSE 4月11日午前10時現在）。

4月1日に、日本集中治療医学会が「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する理事長声明」を公表しています。この声明の中で、特にイタリアとドイツの集中医療体制の違いを指摘しています。声明では人口10万人当たりのICU（集中治療室）のベッド数がドイツの29床～30床であるのに対して、イタリアは12床にすぎないことを指摘。ドイツでは新型コロナウイルス感染症による死亡者はほとんどICUで治療を受けて、その上で亡くなっているが、イタリアでは多くの人々が集中治療を受けることができず亡くなっているとして、死亡率の大きな違いは集中医療体制の違いにあると訴えています。さらに、そのイタリアでも10万人当たり12床であるのに、日本では10万人当たり5床程度にすぎず、イタリアの半分以下であり「死者数から見たオーバーシュートは非常に早く訪れる」と警鐘を鳴らしています。

イタリアからの緊急レポート：コロナウイルス感染拡大時における階級闘争

アメリカのレイバーノート（労働教育調査プロジェクト）が編集している「LABORNOTES」では、イタリアのナショナルセンター、CGIL（イタリア労働総同盟）国際部のLeopoldo Tartaglia氏のレポート「イタリアからの緊急レポート：コロナウイルス感染拡大時における階級闘争」を掲載しています。[Dispatch from Italy: Class struggle in the time of Coronavirus](#)

同レポートでは、イタリアはかつて世界でも優れた公的医療システムを持っていたが、1990年代後半からその弱体化が進められてきたと説明。それは①北部地方の分離主義的扇動による国民医療システムの地域化、②多くの医療サービスの、とりわけ北部地域における民営化の進行、③ヨーロッパとイタリアにおける緊縮財政政策が公的支出を削減し、公的医療を激しく劣化させたことと指摘。過去10年間の間に370億ユーロ（4兆4400億円）が削減され、病院ベッド数の大幅減少、医療スタッフ、看護師、医療付随職員の継続的な削減が進められ、今日では公的医療機関から、5万人以上の医師と、5万人以上の看護師が失われていることを明らかにしています。そして、今回のパンデミックで最も明らかになったのは、集中治療設備の圧倒的に不足であるとして、イタリアでは6千万人の人口に対してICU（集中治療室）は5000床のベッドしかないのに対して、ドイツでは8千万人の人口に対して30000床のベッドがあるとしています。

現在も進行している新型コロナウイルス感染拡大に関するメディア報道では、医療労働者の犠牲的な活動が報じられ、医

療労働者への激励や連帯の声が上がっています。しかし、以上のようなイタリアからの報告に触れると、疲れ切った医療労働者が一つのマスクを使い続ける、自身も感染し命さえ失っている姿に連帯の気持ちを表明するだけでは、不十分であることを知らされます。社会の公的機能一切を、利潤原理によって民営化しようとする、新自由主義的経済政策そのものが、社会の公的医療システムを脆弱化し、人間社会が前代未聞の危機に直面していることが明らかになっているからです。団結とか連帯を言うなら、この危機を極限まで深刻化した経済政策の見直しが求められます。

自然発生的ストライキが全国ストライキに

政治問題を専門とするアメリカのニュースメディアのポリティコ（Politico）は3月13日に「イタリアでコロナウイルス感染拡大が全国規模のストライキを引き起こした」という記事をアップ（電子版）しています。

同記事によると、イタリア政府は3月11日に政府命令を採択し、労働者が距離をあけて労働することや有給休暇を取得することを求め、必須ではない生産ラインの閉鎖を求めました。

しかし、この命令は生産の完全なシャットダウンを命じず、企業の自己規制にゆだねていて、極めて不十分であり労働者を失望させるものでした。3月12日、一人の労働者がコロナウイルス検査で陽性と判明したリーグリア州の造船グループで、労働者がストライキを宣言します。ストライキはイタリア半島全体の造船所に広がり、南部プーリア州の製鋼所イルバでは、感染予防装備の不足を理由として10日間のストライキが宣言されました。そしてこの3月12日、イタリアの3大ナショナルセンターCGIL（イタリア労働総同盟）、CISL（イタリア労働組合連盟）、UIL（イタリア労働組合連合）が「必須の公的サービスと医療セクター以外のすべての工場のラインを3月22日まで閉鎖して、働く場所すべてを消毒して安全を確保し再編成する」ことを要求。要求が満たされない場合ストライキを行うと宣言しました。

この3月11日の政府命令と3月12日のナショナルセンターのストライキ宣言について、先の「LABORNOTES」掲載の「イタリアからの緊急レポート」は以下のように詳しく説明しています。

同レポートは「ターニングポイントは3月11日に生じた。この日政府は明白に必要なもの以外の一連の生産とサービス業務をシャットダウンし、家にとどまることを要請する命令を発したのである」と述べ「しかし、そこに問題があった」と指摘しています。「必須の公的サービスや農業・食料の生産～小売販売に至る一連の活動が継続されるべきことは明らかであるが、そのほかの経済部門が継続しなければならない理由はあるのだろうか」と反問し、さらに「働き続けることを求められる人たちの予防と安全は確保されるのか」と、労働者の不安をうたえています。

そして、同レポートは3月11日の政府命令に続く状況を「工場における反乱」として説明し「3月12日、13日は工場や倉庫、あるいは多くの商業部門で真の反乱が始まった」と状況をいくつかに分けて分析しています。特にホワイトカラー部門など合意が可能なところではすでに、「スマートワーキング」（集まり、あるいは接触することを避ける働き方）や自宅からのテレワーキングの労使合意がありました。しかし、金属労働者の労働組合（CISL＝イタリア労働組合連盟傘下のFIM、CGIL＝イタリア労働総同盟傘下のFIOM、UIL＝イタリア労働組合連合傘下のUILM）は、企業のすべての職種で消毒を行い、従業員一人一人に予防装備を与えるために3月22日まで操業を中断することを要求し、食品小売産業部門では、同様に3大ナショナルセンター傘下の労組が食品販売店やスーパーマーケットの土曜日、日曜日と平日午後7時以降の閉店を要求しました。

史上初めての労使ビデオ交渉 共同議定書を合意

労働側からの要求を受けて、いくつかの金属部門や化学部門の企業が消毒と感染予防に必要な数日間の操業を停止します。しかし、とりわけパンデミックにおける感染の中心とされた、北部イタリアの都市、例えばベルガモやヴェルバーシアでは、操業を停止しない企業に対して、労働者が無期限のストライキに突入します。ここに列記しませんが「イタリアからの緊急レポート」では、企業のさまざまな業種やファイアアットークライスラーやアマゾンなど企業

名、地域を多数あげて、ストライキが広範に広がったことを示しています。ストライキの急激な広がりを前にして、政府は労働組合と経営側の会議の招集を決断します。この会議は画像を通じてのビデオ会議の形で行われ、これはイタリアの歴史で初めてのことです。会議は3月13日午後から始まって、経営者団体、Confindustria（イタリア産業総連盟）の極めて無責任な対応——すべてをオープンにして経営側の一時的な決定の下に置こうとする——を克服するために18時間継続されました。

最終的には、違反した場合には一時的な閉鎖を余儀なくされるペナルティを伴う共同議定書が合意されました。「イタリアからの緊急レポート」は、この共同議定書合意の後にも問題は残されているとし、しかし「健康が第一で、次に利潤だ」という感染拡大以来の基本的な要求が、雇用と収入の保証の問題と絡み合ったとしています。先に紹介したアメリカのニュースメディア、ポリテコでも、イタリアの3大ナショナルセンターがこの議定書は、企業活動の削減、停止することを認め、職場の安全を確保するものであると説明していました。[coronavirus sparks nationwide strikes in Italy](#)

3月25日に金属労働者が再度ストライキ

これ以降もウイルス感染拡大の中でイタリアの労働者の闘いは続きます。例えば、3月26日付でドイツの国際公共放送ドイチェ・ヴェレ (Deutsche Welle) が「イタリアの労働者 COVID-19 (新型コロナウイルス) 感染拡大中の工場操業に抗議」という記事をアップしています (電子版)。同記事は、イタリアの労働組合が、政府に対して、引き続き操業を継続する産業のリスト見直しを求めて、圧力を強めていると報じています。コンテ首相は3月21日「イタリア全土において、厳格な意味で必要な必須業務以外は閉鎖される」という声明を出し、3月22日、政府命令にサインしますが、この政府命令は、企業が地方の首長に企業活動の継続許可を求めることを認めていました。このことに、多くの労働者と労働組合は危険を感じ、3月25日の朝、ロンバルディア州の金属労働者がストライキに突入します。

それまでに政府の命じた制限措置で、スーパーマーケットや薬局を除く多くの小売店が閉店となっていました。工場の操業はウイルス感染の状況が最悪のロンバルディア州、エミリアロマーニ州、ピエモンテ州においても可能となっていました。新型コロナウイルス感染が明らかになって以降、死亡者数はこの時点でロンバルディア州400人以上、エミリアロマーニ州で900人、ピエモンテ州で300人以上と報告されているにもかかわらずです。

この間の実態を、トリノ市近くの町コレネヨのTEコネクテビティの労働者がドイチェ・ヴェレに話しています。「国が感染拡大防止のために厳格な抑制措置を規定し、同時に労働者は工場に行かなければならなくなった時に、同僚たちの間に緊張が高まった」と。「政府は我々に家にとどまれと言い、家族も子供たちも家にとどまれと言われて、その上で『家から出なければならぬ者』(工場に出勤せざるを得ない労働者)は安全ではないと言われた時、大きな衝撃を受けた」と語っています。「コロナウイルスに感染しているかどうか分かりようのない無症状の者がいるのです。私たちは工場体温チェックを受けますが、私が無症状感染者なら、それが問題となります。非常に大きな問題で、一企業の問題を超えています」とも話しています。一方で政府が外出を抑制し、外出の危険性を強調し、そのもとで企業が業務を継続するため出勤しなければならない状況に置かれた労働者の衝撃が理解されます。[Italian workers protest against open factories as COVID-19 spreads](#)

グローバル労組インダストリアルオールがイタリアの闘いを紹介

この3月25日のストライキ突入について、グローバル労組のインダストリアルオール・グローバル・ユニオン (世界の鉱業、エネルギー、製造業部門の労働者500万人を組織する) が、3月27日付でホームページに「イタリアの金属労働者、必須業務を除く企業活動の停止求めてストライキ」という記事をアップして、そのたたかいを紹介しています。

同記事では、イタリアで新型コロナウイルス感染のもっとも深刻な影響を受けているロンバルディア州で、金属労

働者を組織する3労組（FIOM、FIM、UILM）が3月25日にストライキを提起し、ストライキの結果、業務不稼働率が60%～90%に達したと紹介。この不稼働率の高さは、労働組合の要求で導入されているスマートワークや、闘いで実現した生産の中断、労働時間の削減などの結果であり、同時に、ロンバルディア州でも全国レベルでも、必須業務をのぞくすべての生産活動の停止を求めている労組要求への支持を証明したとしています。

同記事で、イタリア政府は3大ナショナルセンターとの交渉を通じて、3月25日付の新しい政府命令で操業が認められる「必須の」生産活動の定義を見直すことが確認され、労働組合はこれに合意したと報告されています。[Italian metalworkers strike to halt non-essential production](#)

4万数千人観戦のサッカーが集団感染源か？

以上、現時点において新型コロナウイルス感染で最も多い死亡者が出ているイタリアで、労働組合がどのようにたたかっているか見てきました。どうしてイタリアで非常に多くの感染者と犠牲者が出てしまっているのか。それはまだ明らかではありません。アメリカの大手通信社AP通信は、2月19日にミラノで開催されたサッカーの試合が大型集団感染＝クラスターの引き金となったという見方を報じています。3月26日にアップされたこの記事（[Game Zero: Spread of virus linked to Champions League match](#)）は、海外の多くのメディアが報道しています。この試合はイタリアのロンバルディア州ベルガモに本拠のあるサッカーチーム＝アタランタと、スペインのチーム＝バレンシアの試合で、ミラノのサンシーロ・スタジアムで行われています。アタランタの応援にはベルガモ市から市民の3分の1がかけつけ、バレンシアの応援にも2500名がかけつけ、当日の観戦者は4万数千人だったとされます。同記事は、この後ベルガモ地域で7000名のウイルス感染者が出て、1000人が死亡、バレンシア地域でも2600名の感染者が出ているとしています。

この感染者数が、サッカーの試合とどう結びつくかは今後の検証が必要ですが、ベルガモの市長は、この時点では新型コロナウイルスの感染拡大は認識できなかつたと語っています。

新型コロナウイルス感染拡大に対する労働組合の取り組みを検索すると、実に様々な取り組みが大量に出てきます。この問題は、明らかにこれまでの経済政策が生み出した矛盾、格差の拡大、企業利益主導の経済政策が人間社会の存続を脅かしていることを示しています。各国の労働組合の取り組みも、その矛盾の解決＝社会の在り方を見直すことに目を向けています。引き続き労働組合の取り組みを紹介していく予定です。なお当ホームページ2020年2月11日アップの[レポート 新型コロナウイルス感染拡大と労働組合の対応](#)、及び新日本出版社刊「経済」2020年5月号「新型コロナ拡大と労働組合」（田中均）を合わせてご参照ください。